

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

法人(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
---------	----------	-----	--------------

1 経営改善及び連携活用に関する方針

(1) 法人の概要	(2) 本市施策における法人の役割																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #0056b3; color: white;">法人の事業概要</td> <td>(1) 冷蔵凍結の業務 (2) 氷の製造及び販売 (3) 上記に付帯する一切の業務</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人の設立目的</td> <td>・上記事業を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷蔵・冷凍保管機能等を担い、市民の豊かな食生活を支えることを設立目的としています。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人のミッション</td> <td>・食の安全・安心が求められている中、冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことにより、市民への安定的な食料供給体制の一翼を担います。また、独立した法人として経営を行うよう効率的な業務運営に努め、持続可能な安定した経営を確保していきます。</td> </tr> </table>	法人の事業概要	(1) 冷蔵凍結の業務 (2) 氷の製造及び販売 (3) 上記に付帯する一切の業務	法人の設立目的	・上記事業を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷蔵・冷凍保管機能等を担い、市民の豊かな食生活を支えることを設立目的としています。	法人のミッション	・食の安全・安心が求められている中、冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことにより、市民への安定的な食料供給体制の一翼を担います。また、独立した法人として経営を行うよう効率的な業務運営に努め、持続可能な安定した経営を確保していきます。	<p>・生鮮食料品等を大量に取引する北部市場においては、取り扱い物品の円滑な流通を図るために冷蔵・冷凍保管機能が必要不可欠であり、冷蔵・冷凍設備は、欠かすことのできない設備です。また、これらの業務や施設の運営は専門性が高いことから、専門性を有した外部主体の活用が効果的です。当該法人が柔軟かつ効率的な業務運営を行うとともに、公共性を保持しつつ企業の創意と工夫を行うことにより、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼を担っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">市総合計画上関連する政策等</th> <th style="width: 20%;">政策</th> <th style="width: 30%;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人の取組と関連する市の計画</td> <td>政策4-1 地域経済を活性化する</td> <td>政策4-1-3 観光の振興と商業の活性化</td> <td>施策4-1-3 観光の振興と商業の活性化</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">関連する市の個別計画</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場経営プラン ・中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画 </td> </tr> </tbody> </table>		市総合計画上関連する政策等	政策	施策	法人の取組と関連する市の計画	政策4-1 地域経済を活性化する	政策4-1-3 観光の振興と商業の活性化	施策4-1-3 観光の振興と商業の活性化	関連する市の個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場経営プラン ・中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画 		
法人の事業概要	(1) 冷蔵凍結の業務 (2) 氷の製造及び販売 (3) 上記に付帯する一切の業務																		
法人の設立目的	・上記事業を通じて、市民への生鮮食料品等の供給拠点である川崎市中央卸売市場北部市場の冷蔵・冷凍保管機能等を担い、市民の豊かな食生活を支えることを設立目的としています。																		
法人のミッション	・食の安全・安心が求められている中、冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことにより、市民への安定的な食料供給体制の一翼を担います。また、独立した法人として経営を行うよう効率的な業務運営に努め、持続可能な安定した経営を確保していきます。																		
	市総合計画上関連する政策等	政策	施策																
法人の取組と関連する市の計画	政策4-1 地域経済を活性化する	政策4-1-3 観光の振興と商業の活性化	施策4-1-3 観光の振興と商業の活性化																
関連する市の個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場経営プラン ・中央卸売市場北部市場機能更新に係る基本計画 																		

(3) 現状と課題	(4) 取組の方向性								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #0056b3; color: white;">現状</td> <td>・北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中、冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、稼働率を上げることで売上を確保するとともに、計画的な修繕による経費の平準化や効率的な動力の運用による動力費の抑制などによる経費の削減に向けた取組を継続的に行っています。「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」等を通じて、「中期事業計画」の進捗管理やこれら経営改善に向けた取組の検証を行っており、令和元(2019)年度には債務超過を解消し、令和6(2024)年度には長期借入金を完済するとともに、市からの使用料減免も終了するなど、経営の改善が図られています。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">課題</td> <td>・北部市場水産物部の取扱量低迷や北部市場の機能更新に伴う施設移転等に対応できるよう、今後もさらなる経営改善を進め、独立した法人として経営を継続していくための取組を進めていく必要があります。</td> </tr> </table>	現状	・北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中、冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、稼働率を上げることで売上を確保するとともに、計画的な修繕による経費の平準化や効率的な動力の運用による動力費の抑制などによる経費の削減に向けた取組を継続的に行っています。「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」等を通じて、「中期事業計画」の進捗管理やこれら経営改善に向けた取組の検証を行っており、令和元(2019)年度には債務超過を解消し、令和6(2024)年度には長期借入金を完済するとともに、市からの使用料減免も終了するなど、経営の改善が図られています。	課題	・北部市場水産物部の取扱量低迷や北部市場の機能更新に伴う施設移転等に対応できるよう、今後もさらなる経営改善を進め、独立した法人として経営を継続していくための取組を進めていく必要があります。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #0056b3; color: white;">経営改善項目</td> <td>・場内事業者の利用ニーズを踏まえ、場外事業者も含めた効果的な営業展開等に努め、稼働率の向上、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を継続してまいります。併せて、安定的な経営の確保に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」による経営状況の確認を継続し、令和8(2026)年度までの「中期事業計画」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、北部市場の機能更新の進捗状況に合わせて、今後の事業環境の変化に対応した経営のあり方について市と協議していきます。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">連携・活用項目</td> <td>・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。</td> </tr> </table>	経営改善項目	・場内事業者の利用ニーズを踏まえ、場外事業者も含めた効果的な営業展開等に努め、稼働率の向上、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を継続してまいります。併せて、安定的な経営の確保に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」による経営状況の確認を継続し、令和8(2026)年度までの「中期事業計画」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、北部市場の機能更新の進捗状況に合わせて、今後の事業環境の変化に対応した経営のあり方について市と協議していきます。	連携・活用項目	・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。
現状	・北部市場水産物部の取扱量が低迷を続ける中、冷蔵庫利用ニーズを踏まえ、稼働率を上げることで売上を確保するとともに、計画的な修繕による経費の平準化や効率的な動力の運用による動力費の抑制などによる経費の削減に向けた取組を継続的に行っています。「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」等を通じて、「中期事業計画」の進捗管理やこれら経営改善に向けた取組の検証を行っており、令和元(2019)年度には債務超過を解消し、令和6(2024)年度には長期借入金を完済するとともに、市からの使用料減免も終了するなど、経営の改善が図られています。								
課題	・北部市場水産物部の取扱量低迷や北部市場の機能更新に伴う施設移転等に対応できるよう、今後もさらなる経営改善を進め、独立した法人として経営を継続していくための取組を進めていく必要があります。								
経営改善項目	・場内事業者の利用ニーズを踏まえ、場外事業者も含めた効果的な営業展開等に努め、稼働率の向上、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を継続してまいります。併せて、安定的な経営の確保に向けて、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」による経営状況の確認を継続し、令和8(2026)年度までの「中期事業計画」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。また、北部市場の機能更新の進捗状況に合わせて、今後の事業環境の変化に対応した経営のあり方について市と協議していきます。								
連携・活用項目	・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。								

(5) 4か年計画の目標

- ・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要で必要な機能です。当該法人が、効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。
- ・場内事業者の利用ニーズを踏まえ場外事業者も含めた効果的な営業展開等に努め、稼働率向上及び売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を引き続き行っていきます。
- ・引き続き、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を開催し、「中期事業計画」に基づき、効率的な運営に努めてまいります。
- ・北部市場の機能更新の進捗状況に合わせて、今後の事業環境の変化に対応した経営のあり方について市と協議し、具体化を進め、令和9(2027)年度以降の事業計画について検討・策定を進めます。

2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

(1) 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名	現状	行動計画
冷蔵・冷凍保管業務事業	・物価高の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場水産物部の取扱量も低迷が続いています。そのため、場内事業者の需要の減少等により一般保管取扱量は減少傾向にあり、稼働率の向上等売上の確保に努めていく必要があります。	・卸売市場として冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業となるため、引き続き、場内事業者の需要の掘り起こしに加え、場外事業者による利用拡大に努めるなど、一般保管取扱量及び容積建稼働率の確保・増加に努め、事業を推進します。

本市施策推進に関する指標			現状値					単位
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	一般保管取扱量(入庫量)		13,512	13,737	13,962	14,187	14,412	t
	説明	一般保管に関する年間入庫量						
2	容積建稼働率(容積ベース)		91.5	92.4	93.3	94.2	95.1	%
	説明	容積建保管に関する年間の容積ベース稼働率						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画②

事業名	現状	行動計画
氷の製造及び販売業務事業	・物価高の影響や市場間競争など、卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、北部市場の水産物部の取扱量も低迷が続いています。それら荷の減少、さらには利便性から自前の製氷装置で氷を作る業者が増えてきており、場内事業者への売上の伸びは見込みにくいですが、市場の冷蔵・冷凍保管機能を担っており、継続していく必要があります。	・北部市場水産物部の取扱量が低迷が続ける中であっても、今後も卸売市場の冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業です。場内事業者への売上は減少傾向にあるものの、需要の掘り起こしに努めるとともに、場外事業者や一般市民による利用拡大を目指して更なるPRや営業強化等に努め、引き続き、事業を推進していきます。

本市施策推進に関する指標			現状値					単位
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	凍氷販売量		692	721	750	779	808	t
	説明	凍氷の年間販売量						

(2) 経営健全化に向けた事業計画①		
項目名	現状	行動計画
自立的・安定的な経営の実施	<ul style="list-style-type: none"> 水産物部の取扱量の低迷が続く中、稼働率の向上や経費の抑制に努め、持続可能な安定した経営環境の実現につながる経常利益を確保しています。 水産物部の取扱量の減少等の影響はありつつも、利用料金の改定が奏功し、令和6（2024）年度の売上高は前年度比103.1%と増加しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、効率的な運営に努め、機能更新に伴う撤去・移転費用等の原資の確保を図るとともに、持続可能な長期的会社運営の視点に立ち、経営を行ってまいります。 自立的かつ安定的な経営に向けて、経費増加に対応する利用料金の改定に取り組むなど売上高のさらなる増加に努めてまいります。

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	経常利益	10,791	15,990	16,599	17,341	18,218	千円
	説明						
2	純資産比率	26.9	33.0	37.6	40.5	43.3	%
	説明						

(3) 業務・組織に関する計画①		
項目名	現状	行動計画
効率的な業務体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 水産物部の取扱量の低迷が続く中、稼働率向上に向け場内外事業者への効果的な営業展開等に努め、収益基盤を強化しつつ経費の削減を進め、効率的な業務体制を確立することを通じ経常利益を確保していく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 水産物部の取扱量の低迷が続く状況において、現在も一定の利益を確保している状況ですが、従業員1人当たりの経常利益を向上させることを目標とするなど、激しく変化する社会経済環境の中で、より効率的な業務体制を目指し、安定的な経営を確保してまいります。

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	従業員1人当たりの経常利益	771	1,066	1,107	1,156	1,215	千円
	説明						

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
冷蔵・冷凍保管業務事業						
1	一般保管取扱量(在庫量)	・法人の提供する冷蔵冷凍一般保管サービスの内容(荷物の出し入れに対して課金)に照らし、預かった荷物のトン数が、事業の業績を示す最も基本的な指標となるため。	13,512	14,412	t	・ここ数年は、北部市場水産物部の取扱量減の影響もあり、一般保管取扱量は右肩下がり傾向となっているため、R4～6年度の平均値である14,412tへ回復させることを目標に設定しました。
	算出方法					
2	容積稼働率(容積ベース)	・法人の提供する冷蔵冷凍容積稼働サービスの内容(スペースに対して課金)に照らし、容積稼働区画の稼働率(使用契約容積/全区画容積)が、事業の業績を示すものとして最も基本的な指標となるため。	91.5	95.1	%	・R4～6年度の数値は微減・微増で変動していることから、近年の最高値となる95.1%(R3年度)へ回復させることを目標に設定しました。
	算出方法					
氷の製造及び販売業務事業						
1	凍氷販売量	・法人の提供する凍氷の製造販売サービスの内容(製造した凍氷の提供に対して課金)に照らし、事業の業績を示すのに最も基本的な指標となるため。	692	808	t	・R4～6年度の数値は増加傾向であったものの、未達であったR6年度の目標値(808t)の達成に向け、北部市場水産物部の取扱数量の見通しを踏まえ、4年後の達成可能性を見込んだ目標として、年間約4%程度の増加を目指すことを設定しました。
	算出方法					

経営健全化に向けた事業計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和6(2024)年度	令和11(2029)年度		
自立的・安定的な経営の実施						
1	経常利益	・法人の業績を把握するのに最も基本的な指標であるため。	10,791	18,218	千円	・長期的傾向を勘案しつつ4年後の達成可能性を見込んだ目標とすることを意識し、売上全体で対前年微増(0.1～0.2%)を達成できるよう、場内事業者売上は毎年微減(×0.989)、場外事業者売上は毎年微増(×1.03)する見込みで設定しました。
	算出方法					
2	純資産比率	・法人の経営の安定性や財務の健全性を把握するのに最も基本的な指標であるため。	26.9	43.3	%	・今後4年間の売上・利益の見通しを踏まえ、法人の経営の安定性・健全性を確保するための水準として目標設定しました。
	算出方法					

業務・組織に関する計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度			
効率的な業務体制の確保						
1	従業員 1 人当たりの経常利益	・人件費だけでなく総経費の削減努力や効率的な業務遂行などを通じた生産性の向上が反映される指標に変更します。	771	1,215	千円	・経常利益の目標額を、常勤従業員数で除したもの。常勤従業員を増やさずに利益を増やすことで、目標値を上昇させることを目指しています。
	算出方法 従業員 1 人当たりの経常利益					

(4) 財務見通し								
		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み	法人コメント
収支及び財産の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	現状認識
損益計算書	営業収益	367,820	367,820	368,298	368,907	369,649	370,526	<p>・主要な顧客である北部市場水産物部の取扱量減少の影響が大きく、当社の売り上げについても減少傾向が続いている。令和6(2024)年度から令和7(2025)年度にかけて保管料の改定を行い、売り上げについては増加に転じたが予断を許さない状況が続いている。</p> <p>・また、売上原価等については、諸物価の高騰や最低賃金の上昇のほか、エネルギー価格の高止まりや高騰支援策の縮小等もあり、想定以上の経費の増加につながっていると考えている。</p> <p>・借入金の返済が終了し、市からの賃借料減免の適用がなくなったことから、法人としての自立性が高まった状況にあるが、北部市場の機能更新への対応も含め、課題は山積していると認識している。</p>
	営業費用 (売上原価)	325,717	325,717	321,261	321,261	321,261	321,261	
	営業費用 (販売費及び一般管理費)	34,084	34,084	34,084	34,084	34,084	34,084	
	うち減価償却費	18,258	18,002	17,750	17,502	17,257	17,015	
	営業損益	8,019	8,019	12,953	13,562	14,304	15,181	
	営業外収益	2,811	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	
	営業外費用	40						
	経常損益	10,791	11,056	15,990	16,599	17,341	18,218	
	税引前当期純利益	10,791	11,056	15,990	16,599	17,341	18,218	
税引後当期純利益	10,611	10,876	15,810	16,419	17,161	18,038		
貸借対照表	総資産	324,132	329,721	345,531	346,950	364,111	382,149	今後の見通し
	流動資産	217,986	227,434	243,244	244,663	261,824	279,862	<p>・現在、金額ベースの場内・場外比率は概ね7対3の状況であるが、今後の見通しとして場内事業者の取扱量が増加することは、市場を取り巻く環境の変化を踏まえると大変厳しい状況にあると考えている。そのため、場内事業者の取扱量は青果・花き・関連への働きかけを強化・拡充しても微減状況が続くことを想定しており、売り上げをカバーするため、場外比率が高まっていくものと見込んでいる。</p> <p>・具体的には、場外の売り上げを毎年3%程度増加させることを目標とし最優先に取組むために、老朽化している施設について開設者とも協議しながら適切に管理運営するとともに、第3冷蔵庫についても機能更新の進捗を見据えながら、顧客の利便性等を損なうことなく適切な管理を継続していく。</p> <p>・経常利益は全額内部留保とするなどにより、機能更新の進捗に合わせ今後の資金需要に備えることとする。</p>
	固定資産	106,146	102,287	102,287	102,287	102,287	102,287	
	総負債	236,915	231,627	231,627	216,627	216,627	216,627	
	流動負債	45,547	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260	
	固定負債	191,367	191,367	191,367	176,367	176,367	176,367	
	純資産	87,218	98,094	113,904	130,323	147,484	165,522	
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
剰余金等	37,218	48,094	63,904	80,323	97,484	115,522		
主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
営業収益	冷蔵・冷凍保管事業収入	352,802	352,802	353,261	353,825	354,547	355,404	
営業収益	氷の製造販売事業収入	15,018	15,018	15,037	15,082	15,102	15,122	
総資産	現金・預金	179,323	179,323	179,323	164,323	181,484	199,522	
総負債	有利子負債 (借入金 + 社債等)	12,712	12,204	11,715	11,247	10,797	10,365	
本市の財政支出等 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
補助金								<p>・機能更新事業により北部市場の競争力強化が実現するまでの間に、水産物部の取扱量減少の傾向に歯止めがかかるのかに予断を許さない中、人件費をはじめとする各種費用の上昇が続けば、利用料金の改定による増収効果もほどんど消失してしまう可能性がある。</p> <p>・機能更新に伴い、多額の資金需要が生じることが見込まれる中で、安定的な経営を実現するためには、ある程度の経常利益を継続的に確保していくことが必要であることから、場内事業者の需要を喚起する営業努力は引き続き継続しつつ、場外事業者の売上増加に努め、営業収益の確保及び純資産の増加を図っていく必要がある。</p>
負担金								
委託料								
指定管理料								
貸付金 (年度末残高)								
損失補償・債務保証付債務 (年度末残高)								
出捐金 (年度末状況)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
(市出資率)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
財務に関する指標		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		478.6%	564.9%	604.2%	607.7%	650.3%	695.1%	
有利子負債比率 (有利子負債 / 純資産)		14.6%	12.4%	10.3%	8.6%	7.3%	6.3%	
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用)		103.0%	103.1%	104.5%	104.7%	104.9%	105.1%	
純資産比率 (純資産 / 総資産)		26.9%	29.8%	33.0%	37.6%	40.5%	43.3%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常費用								
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益								